

一般会計

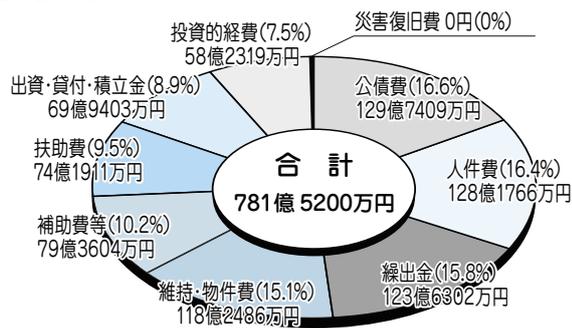
歳入

科目	予算額	伸び率	構成比
市 税	239 億円	1.2%	30.6%
分担金・負担金	12 億 7631 万円	16.1%	1.6%
使用料・手数料	12 億 2631 万円	-0.2%	1.6%
財産収入	5321 万円	-13.0%	0.1%
その他	113 億 5475 万円	-6.6%	14.5%
計	378 億 1058 万円	-0.9%	48.4%
地方交付税	196 億 4343 万円	-1.0%	25.1%
地方特例交付金	6 億円	0%	0.8%
その他交付金	50 億 8068 万円	15.0%	6.5%
国・県支出金	84 億 3201 万円	-18.4%	10.8%
市 債	65 億 8530 万円	-39.3%	8.4%
計	403 億 4142 万円	-12.3%	51.6%
合 計	781 億 5200 万円	-7.1%	100%

歳出

科目	予算額	伸び率	構成比
議会費	5 億 2677 万円	-7.5%	0.7%
総務費	81 億 2171 万円	-26.3%	10.4%
民生費	199 億 9502 万円	-4.5%	25.6%
衛生費	76 億 5063 万円	0.2%	9.8%
農林水産業費	41 億 5927 万円	-7.3%	5.3%
商工費	67 億 2561 万円	0.3%	8.6%
土木費	85 億 4129 万円	-19.3%	10.9%
消防費	26 億 1611 万円	1.5%	3.3%
教育費	68 億 3927 万円	0.8%	8.8%
災害復旧費	0	皆減	0%
公債費	129 億 7432 万円	1.8%	16.6%
予備費	200 万円	0%	0%
計	781 億 5200 万円	-7.1%	100%

性質別歳出内訳

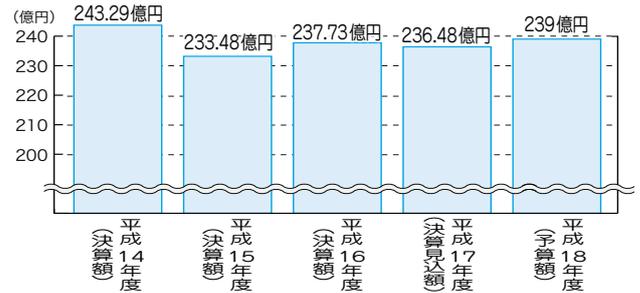


用語解説

- 一般会計** 通常の行政運営を行うための会計です。
- 特別会計** 下水道や国民健康保険など特定の事業を行うための会計です。
- 企業会計** 地方公営企業法の適用のある企業の予算で、独立採算が原則です。(水道局、市立病院など)
- 地方交付税** 国が国税の一部を税収入額の少ない地方自治体に交付するものです。
- 市債** 道路、公園など毎日の生活に欠かせない施設の整備や市民のみなさんに利用していただく公共施設の建設などの借入金です。
- 補助費等** 主に補助金、負担金です。
- 投資的経費** 各種施設や道路、公園などの建設事業費と災害復旧事業費です。
- 繰出金** 一般会計と特別会計相互間で建設費や事務費などの補助のため

市税収入の推移

※平成14~15年度は、合併前の9市町村の合計額



特別会計

17 会計

会計区分	予算額	伸び率
土地区画整理費	6 億 1836 万円	42.3%
下水道事業費	97 億 9174 万円	-7.7%
簡易水道事業費	10 億 7541 万円	9.6%
公設卸売市場事業費	4827 万円	-0.5%
駐車場事業費	4604 万円	-50.0%
国民健康保険費	154 億 4535 万円	3.2%
老人保健費	180 億 7565 万円	1.2%
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	2057 万円	-32.3%
住宅新築資金等貸付事業費	2 億 1667 万円	-19.0%
土地取得費	141 万円	0.4%
墓苑事業費	4699 万円	-14.7%
集落排水事業費	28 億 9023 万円	-5.5%
介護保険費	110 億 6146 万円	12.1%
財産区管理事業費	2076 万円	-4.6%
温泉事業費	1 億 1090 万円	-40.6%
観光施設運営事業費	8008 万円	-46.4%
介護老人保健施設事業費	8201 万円	皆増
計	596 億 3190 万円	1.7%

企業会計

3 会計

会計区分	予算額	伸び率
水道事業	63 億 1890 万円	3.6%
工業用水道事業	3407 万円	5.8%
病院事業	91 億 779 万円	-0.1%
介護老人保健施設事業	0 円	皆減
計	154 億 6076 万円	-2.0%

に支出する経費です。

出資金 法人の設立に際しての出資と財政的な援助や有利で確実な事業に投資する場合の経費です。

積立金 財政運営を計画的に推進するため、福祉設備、市営住宅建設など特定の目的のために設けた基金などに積み立てる経費です。

公債費 主に市債の返済金です。

扶助費 生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的などで支出する経費です。

維持・物件費 施設の維持費と物品購入などの経費です。

三位一体改革 小泉内閣総理大臣が進める改革で、①「国庫補助金の廃止・縮減」②「国から地方へ税源の移譲」③「地方交付税見直しによる削減」の3つを一体的に進めようとする国、地方を通じた財政制度改革です。